

平成25年度年度計画の変更届出について

1 要 旨

平成25年度年度計画(V予算, 収支計画及び資金計画)について, 平成25年度予算の補正を行ったためこれに合わせ変更を行う。

2 予算補正の概要

(1) 内 容

給与減額措置に係る標準運営費交付金の減額に伴う減額補正

(収入) 運営費交付金収入

▲1.2億円

(支出) 人件費

▲1.2億円

(2) 補正後の予算の概要

(単位:千円)

	中期計画区分	現行予算 A	今次補正額 B	補正後予算額 A+B	補正事由
収 入	運営費交付金収入	3,288,000	▲120,696	3,167,304	給与減額措置分 (H25.7.1~)
	学生納付金収入	1,687,167		1,687,167	
	診療センター収入	18,697		18,697	
	その他の自己収入	77,528		77,528	
	目的積立金取崩等	110,000		110,000	
	交付金等事業計	5,181,392	▲120,696	5,060,696	
	外部資金	92,345		92,345	
	補助金等	17,000		17,000	
	その他事業計	109,345		109,345	
	合 計	5,290,737	▲120,696	5,170,041	
支 出	一般管理費	616,846		616,846	
	人件費	3,485,621	▲120,696	3,364,925	給与減額措置分 (H25.7.1~)
	教育研究経費	500,059		500,059	
	教育研究支援経費	460,215		460,215	
	学生支援経費	105,605		105,605	
	診療経費	13,046		13,046	
	交付金等事業計	5,181,392	▲120,696	5,060,696	
	外部資金	92,345		92,345	
	補助金等	17,000		17,000	
	合 計	5,290,737	▲120,696	5,170,041	

※ 退職手当・赴任旅費などに係る「特定運営費交付金」を除く。

3 年度計画の変更届出の内容

別紙のとおり

**V 予算、収支計画及び資金計画****1 予算（平成25年度）**

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金収入	3,167
学生納付金収入	1,687
診療センター収入	18
その他の自己収入	77
目的積立金取崩	110
外部資金収入	92
補助金収入	17
借入金収入	0
計	5,170

区 分	金 額
支出	
人件費	3,364
一般管理費	616
教育研究経費	500
教育研究支援経費	460
学生支援経費	105
診療経費	13
外部資金事業費(受託等分)	92
外部資金事業費(補助金分)	17
施設整備費	0
借入金償還金	0
計	5,170

注1) 収入について、運営費交付金収入は、標準運営費交付金収入のみを計上しており、特定運営費交付金(退職手当・赴任旅費等特定の経費に充当)収入は計上していない。

注2) 支出について、特定運営費交付金に係る支出は計上していない。

注3) 外部資金には、科学研究費補助金(間接経費を除く。)を含まない。

## 2 収支計画（平成25年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	5,113
経常費用	5,113
業務費	4,279
教育研究等経費	805
外部資金等経費	109
人件費	3,364
一般管理費	576
財務費用	3
雑損	0
減価償却費	254
臨時損失	0

区 分	金 額
収入の部	5,061
経常収益	5,061
運営費交付金収益	3,014
学生納付金収益	1,687
外部資金等収益	92
補助金等収益	17
資産見返運営費交付金戻入	133
資産見返物品受贈額戻入	20
財務収益	2
雑益	93
臨時利益	0
純利益	△52
目的積立金取崩額	52
総利益	0

注) 収支計画と予算との額の違いは、資産取得及び減価償却に係るものである。

### 3 資金計画（平成25年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	9,420
業務活動による支出	4,909
投資活動による支出	4,460
財務活動による支出	50
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	9,420
業務活動による収入	5,167
学生納付金収入	1,687
外部資金収入	92
運営費交付金収入	3,167
雑収入	220
投資活動による収入	4,252
財務活動による収入	0

注) 資金計画と予算との額の違いは、資金運用に係るものである。

### VI 短期借入金の限度額

#### (1) 短期借入金の限度

5億円

#### (2) 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

### VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

### VIII 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。